

## 試験調査実施のポイント

## 1 試験調査における調査票の配布・回収等について

## (1) オンライン調査

事業所ごとの調査（以下、「調査員調査」という。）におけるオンライン調査の導入は初めての試みであり、試験調査実施地域の全てにおいて導入し、事務の流れ及び企業規模別・地域別のオンライン回答率や回答状況を把握し、本調査での導入における基礎資料を得る。

## (2) 郵送による回収

調査員調査においては、試験調査全体の1/2の地域を対象に郵送回収を導入し、郵送回収に係る事務負担・記入状況等を把握するとともに、本調査での全面的又は部分的導入等の適否についての基礎資料を得る。

## (3) 経理項目の把握

調査員調査では、調査票を2種類（経理項目あり、経理項目なし）を用意し、市（区）により配布対象を分けることで、経理項目を把握することによる回答率や記入状況を検証し、本調査における把握事項としての適否についての基礎資料を得る。

## (4) 事業所の従業者数（従業上の地位）

試験調査においては、「常用雇用者・臨時雇用者」と「正規雇用者・非正規雇用者」の2つの表記に分けることで、記入状況等を整理し、本調査における表記の変更の可否についての基礎資料を得る。

## 【試験調査実施県における検証】

試験調査実施県		調査票の配布又は回収		調査票のタイプ※
都道府県	市(区)	オンライン調査	郵送回収	
A 県	a 1	実施する	郵送	A(経理項目あり、常用雇用者)
	a 2		—	B(経理項目なし、正規・非正規)
B 県	b 1		郵送	B(経理項目なし、正規・非正規)
	b 2		—	A(経理項目あり、常用雇用者)
C 県	c 1		郵送	A(経理項目あり、常用雇用者)
	c 2		—	B(経理項目なし、正規・非正規)
D 県	d 1		郵送	B(経理項目なし、正規・非正規)
	d 2		—	A(経理項目あり、常用雇用者)
E 県	e 1		郵送	B(経理項目なし、正規・非正規)
	e 2		—	A(経理項目あり、常用雇用者)

※試験調査区域内における商業事業所については、調査票Cを配布

## 2 経理項目の把握について

調査員調査における、事業所単位の売上高は、経済センサス - 活動調査の総売上高の調査事項と同じものとし、試験調査の状況や企業ヒアリング等を踏まえ、更に整理することとする。

なお、通信業などのネットワーク型産業について、事業所ごとの売上高の把握が困難な産業については、調査票上において記入を要しない設計とするなどの対応を検討する。

(参考)

平成 13 年事業所・企業統計調査試験調査

### ① 試験調査の概要

調査対象：約 3,000 事業所

調査期日：平成 12 年 7 月 1 日

実施地区：秋田市・東京都（4 区）・津市・大阪市・呉市

（回収率：96.9%）

### ② 回収率・記入状況の整理

	未回収率	未記入割合	
		企業の年間販売額	事業内容売上比率
調査票 A (経理項目無し)	2.2%	—	—
調査票 B (企業の年間販売額)	4.8%	10.3%	—
調査票 C (企業の年間販売額+事業内容売上比率)	3.2%		20%

### 3 事業所の従業者数（従業上の地位）について

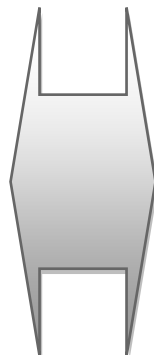
従来の「常用雇用者・臨時雇用者」による表記は、記入者側と調査実施者側で、齟齬が発生していると思われる問題があった。一般的に企業においては、常用雇用者というカテゴリーを使用していないと思われ、常用・臨時という区分での把握はやや困難であることから、以下の表記への組み替えを検討する。

なお、検証に当たっては企業ヒアリングや、試験調査において実施するアンケートの結果について分析を行い、記入の可否等の状況を整理し、本調査に向けた表記の変更の可否について検討を進める。

#### 【事業所の従業者数（従業上の地位）の表記パターン】

調査票A

<p>「④常用雇用者」とは、以下のいずれかに該当する人を行います</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期間を定めずに雇用されている人</li> <li>・ 1か月を超える期間を定めて雇用されている人</li> <li>・ 平成21年の5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人</li> </ul> <p>「⑤臨時雇用者」とは1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に当てはまらない人を行います</p>	① 個人業主	
	② 個人業主の家族で無給の者	
	③ 有給役員	
	④ 常用雇用者	正社員・正職員などと呼ばれている人
		上記以外の常用雇用者 <パート・アルバイトなど>
	⑤ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者） <上記④以外のパート・アルバイトなどを含む>	
	合計（①～⑤の合計）	
上記①～⑤のうち別経営の事業所へ派遣している人等		
④ 上記以外の人で別経営の事業所から派遣されている人等		



調査票B

① 個人業主	
② 個人業主の家族で無給の者	
③ 有給役員	
④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期間を定めずに雇用している</li> <li>・ 1ヶ月以上を超える期間を定めて雇用している</li> <li>・ 直近2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用した</li> </ul>
	⑤ ④以外（パート・アルバイトなど）
合計（①～⑤の合計）	
上記①～⑤のうち別経営の事業所へ派遣している人	
上記以外の人で別経営の事業所から派遣されている人	